

2022 年 2 月 21 日

通貨ニュース

フィリピン: 2 月金融政策会合～インフレリスクは上方向へ

フィリピン中央銀行(BSP)は 17 日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートを過去最低の 2.00%に据え置いた(図表 1)。政策金利は 10 会合連続で据え置きとなった。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートもそれぞれ 2.50%と 1.50%とした。なお、ブルームバーグの事前予想でも現状維持の予想が有力であった。

声明文では、今後のインフレ動向に関する言及が目立った。22 年と 23 年の物価上昇率はそれぞれ前年比+3.7%、+3.3%といずれも BSP が目標とするレンジ(同+2.0~+4.0%)以内に収束すると予想しているが、国内の食料品価格や世界的な商品価格の高騰を受け、インフレリスクは上方向にあるとして引き続き強い警戒を示している(図表 2)。なお、物価上昇要因はあくまで財価格の上昇が中心であり、サービス価格への転嫁には至っていない印象があり、ジョグノ BSP 総裁がインフレは現段階で制御可能にあると発言したのはこうした背景があるからだと推測される。

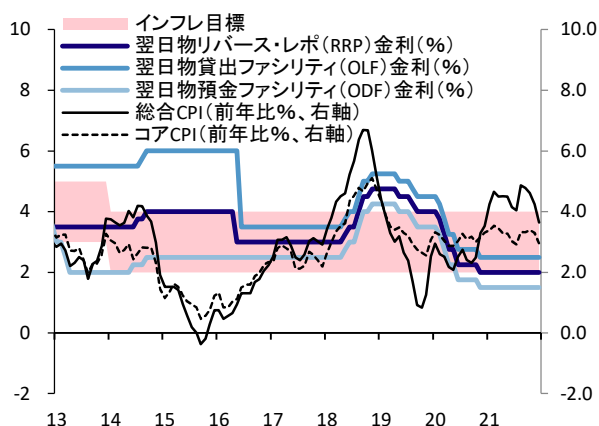
国内経済の動向については 10~12 月期の実質 GDP 成長率は前年比+7.7%と 7~9 月期の同+6.9%から加速した(図表 3)。デルタ株拡大のピークアウトとともに民間最終消費支出の回復が確認されたことが GDP の押し上げに寄与した。年間の成長率は同+5.6%となり、3 四半期連続でプラスの結果となった。一方、フィリピンは年末年始にかけて ASEAN 域内においてオミクロン株拡大が目立った(図表 4)。こうした動きを受けて一時的な行動制限措置を敷いており、この点が 1~3 月期 GDP の重しになるものと見られる。なお、政府は 22 年の成長率目標として 22 年を同+7.0~9.0%、23 年と 24 年が+同 6.0~+7.0%とし、昨年後半からのワクチン接種の拡充で経済活動が本格化すると見込んでいる。

今後の政策運営に関して、ジョグノ総裁は引き続き経済を下支えすることを優先する意向を示した。その一方で、国内景気や雇用の動向を睨みつつ金融政策の正常化の計画を策定している点を示唆した。正常化の順序としては量的緩和終了の議論から将来的な利上げの実施に移るものと予想される。インフレ動向に大きく左右されるものの、今年後半から段階的に進むものと見られる。

PHP は足許軟調地合いが続く。資源価格の高騰や資本財の輸入増を受けて、貿易赤字が拡大しており、需給面では逆風が続いている(図表 5, 6)。資源価格についてはウクライナ情勢をはじめ地政学リスクが顕在化すれば更なる上昇が懸念される。また、今年の大統領選においてドゥテルテ大統領の路線を継承するマルコス上院議員が優勢との報道も出ており、公共投資を景気回復のドライバーとする方針が継続する見込みである。こうした点からも財の輸入は増加基調になると考えられる。コロナ禍で生じた経常収支の黒字転化による PHP 高の再来は今後考えにくいと言えそうだ。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利水準とインフレ目標



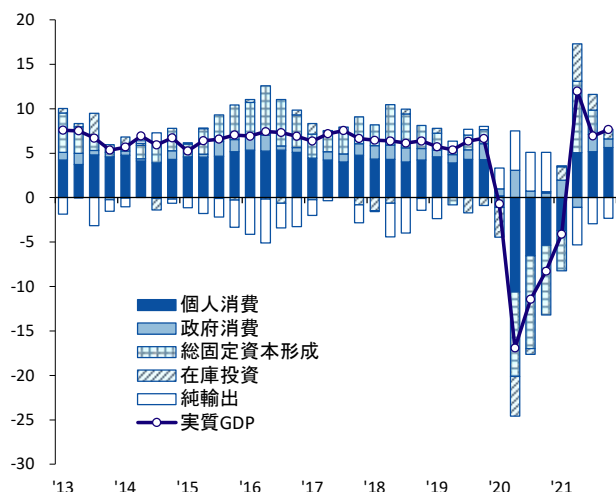
出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の推移(前年比%、%ポイント)



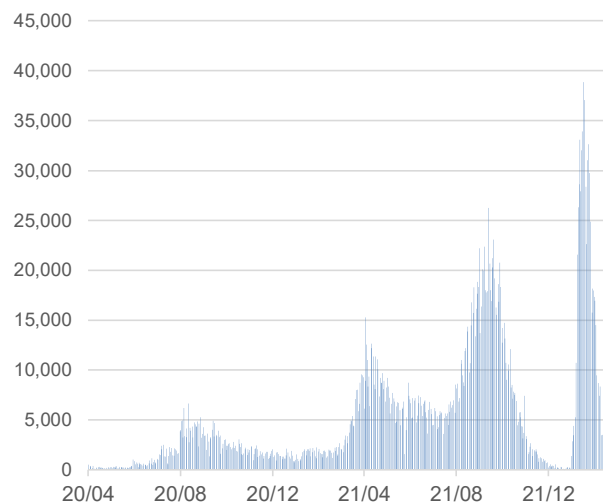
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 実質 GDP 成長率(前年比%、%ポイント)



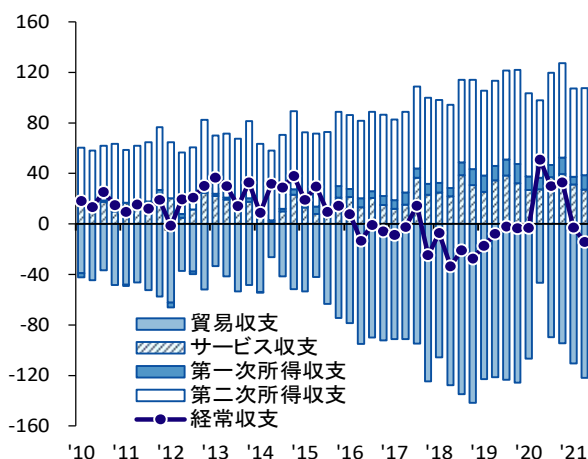
出所: フィリピン国家統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: 新型コロナウイルス新規感染者数(人)



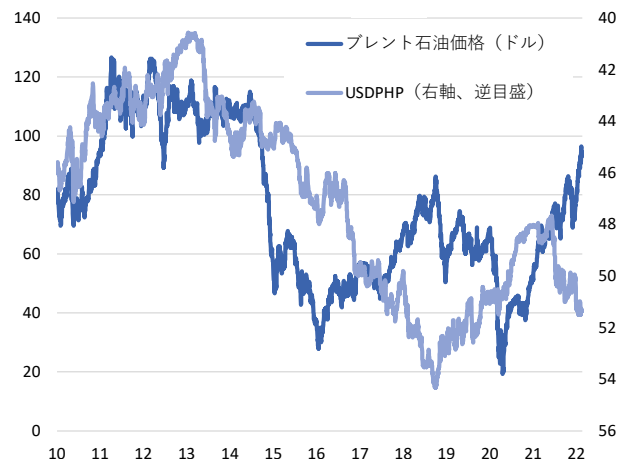
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 5: 経常収支の内訳(億ドル)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 6: 原油価格と PHP 相場



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。